

〈自由研究論文〉

授業改善と定時制教育力の継承を通じた社会人基礎力の育成

吉田利徳（学校経営コース修了生）

はじめに

現在の日本は様々な格差が存在する格差社会である。そして経済格差や所得格差が起因となって、連鎖的に資産や教育、情報等の格差が固定化されてしまう状況もみられる。一方、保護者の生活力や経済力が低いために生活に追われ、本人も保護者も学校や教育そのものへの関心が希薄なために、進学資金や義務教育段階での学びが不十分となり、全日制高校への進学が困難な家庭環境や学力の生徒もいる。定時制高校ではそのような家庭の経済力の低い生徒、学力や内申点の低い生徒、全日制高校を不合格となった生徒の受け皿としての役割があることが否めない。このような中、定時制高校では学校生活を通して生徒に社会人基礎力を身に付けさせた上で、卒業させることが責務だと言える。また、多様な生徒や保護者への対応で苦慮することも多い定時制高校では、勤務する教職員がやりがいを感じられる職場であることや、異動後も自分自身のキャリアに生かせる職能を得ることができる機関として組織されることも不可欠である。

本稿では、勤務校である兵庫県立小野工業高等学校定時制課程がこれまでの役割を維持すると共に、授業改善と組織の活性化による教職員の資質向上を通じて、卒業後に生徒の自立した生活に必要なとされる社会人基礎力を獲得させるための方策について述べていく。

1. 定時制の現状

(1) 国の動向

高等学校の定時制課程は、学校教育法制定時（昭和 23 年）から設けられている制度で、創設の趣旨では中学校を卒業して勤務に従事する等、様々な理由で全日制の高校に進めない青少年に対して、高校教育を受ける機会を与えることを目的としている。

しかし、経済社会の変化に伴い、近年においては、働きながら学ぶ勤労青年の数が減少する一方、不登校・中途退学経験者、特別な支援を必要とする生徒、経済的な困難を抱える生徒、多様な課題を抱える生徒等、様々な入学動機や学習歴を持つ者が多くなっており、制度発足当初とは著しく異なった様相を見せている。

教育再生実行会議第 11 次提言の「新時代に対応した高等学校改革」にある「定時制・通信制課程の在り方」では、定時制・通信制課程における生徒のキャリア形成に必要な社会的スキル等の育成方策について検討すると述べられている。高等学校における生徒の多様化が進む中であって、多様な学習スタイルを可能とする定時制課程は、従来からの勤労青年のための教育機関としての役割だけでなく、多様な学びのニーズへの受け皿としての役割が増している。とりわけ、定時制の教育は、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会の提供や、困難を抱える生徒の自立支援の面でも大きく期待されるようになっている。

また、文部科学省が進める GIGA スクール構想には、1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする生徒を含め、多様な生徒

たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現するとある。また、これまでの我が国の教育実践と最先端のベストミックスを図ることにより、教職員・生徒の力を最大限に引き出すことを目指している。

現代社会において、身の回りのものに ICT が活用されていることや、日々の情報収集やコミュニケーション、生活上の必要な手続き等、日常生活における営みを、ICT を通じて行うことが当たり前となっている。その中では、ICT を受け身で捉えるのではなく、手段として積極的に活用していくことが求められている。このことを踏まえて、未来社会を見据えた育成すべき資質・能力を育むための新たな「学び」や、それを実現していくための「学びの場」を形成するために、ICT を効果的に活用していくことが望まれている。

(2) 兵庫県の動向

兵庫県では令和元年度からの 5 年間、第 3 期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」を実施している。第 3 期「ひょうご教育創造プラン」では、子どもたちが主体的・能動的に自立しようとする意志を育むことを一層意識し、基本理念を「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」としている。そして、先行き不透明なこれからの時代においては、社会を先導し、創造する力の育成が必要であることから、『未来への道を切り拓く力』の育成」を第 3 期プランの重点テーマとして位置付けている。その基本方針として『生きる力』を育む教育の推進、「子どもたちの学びを支える環境の充実」、「人生 100 年を通じた学びの推進」の 3 つが挙げられている。

『生きる力』を育む教育の推進」では、子どもたちの発達段階や多様なニーズを踏まえて、新学習指導要領に基づき、幼児教育から高等教育までの各学校段階間の接続を重視しながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成することを目的としている。「子どもたちの学びを支える環境の充実」では、子どもたちの多様な学びに対応するための教職員一人一人の資質向上及び働き方改革はもとより、いじめ、不登校等の課題について、校長のリーダーシップの下、学校全体で取り組む組織づくりとともに、安全・安心で質の高い教育環境の整備、ICT 環境の充実を図ることを目的にしている。「人生 100 年を通じた学びの推進」では、県民一人一人がその生涯を通じて、必要な知識や技能、技術を学び、活用し、知的・人的ネットワークを構築し、人生の可能性を広げて新たなステージで活躍するというサイクルを実現し、人生を豊かに生きられる環境を整備することを目的にしている。

また、平成 26 年度に兵庫県教育委員会から出された「県立高等学校長期構想検討委員会報告」では、定時制高校は支援が必要な生徒への対応の充実を今後さらに検討する必要があるとされている。

現在、定時制課程は従来からの勤労青少年に加えて、全日制課程の中途退学者や中学校時代に不登校を経験した者等、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が増えてきている。その状況に対応するためにも定時制課程は、勤労青少年の教育機関としてのみでなく、より多様な生徒に柔軟に対応できる教育機関として位置付けていくことが期待されている。

2. 小野工業高校定時制の概要と課題

(1) 小野工業高校定時制の現状

兵庫県立小野工業高等学校定時制課程は、兵庫県の第 3 学区の中で、唯一の定時制機械科

を設置する高等学校である。各学年機械科1クラスの定員で、近年の本校への入学者年齢は高校への一般的な就学年齢である15歳の割合が増加している。平成27年度以来、定員を充足した学年はない。

本校では生徒に在学中からの就業を奨励している。そのこともあり、全学年ともに90%以上が正規社員またはアルバイト等の就業をしている。令和元年度卒業生は、84%が就職し、16%が専門学校へ進学した。令和2年度卒業予定者は、90%が就職内定し、10%は専門学校への進学が決定している。

本校に入学してくる生徒は様々な事情を抱えている。その多くは、家庭の経済状況に恵まれない生徒、中学校までの段階で不登校経験のある生徒、学習障害や注意欠陥・多動性障害等の発達障害を抱えた生徒、外国籍で日本語能力が低い生徒、他の学校で躓き入学し直した生徒であり、これらの事情に複合的に該当する場合がほとんどである。そのこともあり、物事に積極的に取り組むことができず協働的な姿勢に欠ける生徒、感情の起伏が大きく粗暴な言動が見られる生徒もいる。また、家庭の教育力が乏しく放任である傾向が強く、学校納入金の滞納や書類提出が遅れる等の状況も見られる。

本校の教職員の構成は20代・30代の教職員が45%となっている。教職員12名中、主幹教諭1名、教諭8名、実習助手1名、臨時講師2名である。また、工業科の教職員は5名であり、50代以上の教職員5名中、3名が工業科の教職員である。令和元年度までは、共通教科を担当する教職員を臨時講師や時間講師に頼っている状況があったが、令和2年度の人事異動により臨時講師数が減少した。しかし、在籍している教職員の年齢や本校での勤務年数を考えると、今後2～4年間の異動により大きく職員構成が変化することが予測される。また、本校は小規模校であるが、校務分掌は他の普通規模の高校と同様に組織されている。このため各分掌で兼任を行わなければならない、専門部や学年に専属の教職員を置くことができない。このことから、あらゆる校務に全体で取り組む必要性和その意識は高まるが、それぞれの教職員が担当する仕事の種類と量が多くなり、負担が大きくなる傾向がある。

(2) 小野工業高校定時制の特徴と課題

本校の特徴と課題を明らかにするために、毎年度実施している学校評価アンケートの分析を行った。本校で実施している学校評価アンケートは、生徒向けのものとして「学校生活について」と「授業について」があり、保護者向けのものとして「学校生活全般について」がある。

また、学校評価アンケートでは把握できていない部分に関しての生徒の興味・関心や現状について知ることにより、今後の改善点の方向性やヒントにすることを考えて、生徒アンケートを実施した。その集計結果から得られた特徴と課題を述べる。

① 小野工業高校定時制の特徴

近年は反社会的な行動を見せる生徒は少なくなり、学習や生活において個別の配慮や特別な配慮が必要な生徒の入学が増えてきている。学校の授業・学校生活の雰囲気や教職員の指示に従うかどうかの調査では、多数の生徒が肯定的な回答をしていることから、本校の生徒の大半は真面目で落ち着いた学校生活を過ごしていると言える。

本校へ入学したことについての満足度は、生徒・保護者ともに高い。また、生徒は日中に就業することで稼ぐことができ、勉強が苦手でも学力や内申点が低くても入学できること、「ものづくり」ができて共通教科の授業時間数が少ないといった、定時制機械科の持つ特長

を求めて入学してきたことがわかった。

不登校の有無についての調査では、32%の生徒が不登校の経験を持っていることが判明した。また、不登校経験の有無で高校生活を楽しいと感じているかどうかには大差はなく、安心して学習や生活ができる雰囲気の下、生徒は安定した生活を過ごしていることが明確になった。

これらの結果は、生徒・保護者に対して学習や人間関係だけでなく、メンタル、健康、仕事、家庭問題等の多様な相談内容に関して、丁寧な個別指導やアドバイスを積み重ねることにより培ってきた本校の成果だと言える。そしてこの対応力は、本校の教職員として、学習面や生活面で個々に応じた対応が不可欠な生徒・保護者からの信頼を得るために特に重要な資質・能力であり、教職員としてのキャリアを重ねる上でも不可欠な力である。これからも本校の教育活動を充実させていくためには、教職員にとって必須かつ重要な素養を向上させることにもつながる知識と経験、生徒・保護者への対応方法を受け継いでいかなければならない。そして、これまで蓄積してきた事例や実績・ノウハウを、本校の持つ特長・魅力として継続させる必要がある。

② 小野工業高校定時制の課題

本校の課題として、生徒は共通教科の中でも特に数学と英語で苦手意識が強いことがわかった。また、現在行われている授業はわかりやすいが、面白さや工夫は少ないと感じていることが明らかになった。スマホやパソコンを利用して調べたり発表したりする授業についての興味・関心に関する調査では、肯定的な回答が57%となった。一方、動画や画像・イラストなどを使った授業への興味・関心に関する調査では、肯定的な回答が81%となった。このことから、生徒はICT機器を活用した授業に興味を持っており、ICT機器を能動的に利用する授業よりも、受動的に使用する授業形態に興味を持っているということが明確になった。

このことから、授業に関しては、生徒の苦手意識が強い共通教科で、学び直しによる基礎的な学力の定着を図るための工夫が求められる。また、工業科での「ものづくり」だけでなく、ICT機器の活用を含む生徒の主体的・対話的な活動を取り入れることで、体を動かしたり作業をしたりするのが好きな傾向がある本校生徒に応じた形で、授業に興味・関心を持たせる工夫が重要だと考えられる。さらに、本校で近年増加してきた「学び直し」を求める生徒たちのニーズに応えていくことが不可欠である。

高等学校への進学率は令和2年度で98%を超えており、もはや高校は義務教育に準ずる状況にある。そのような中、定時制高校は様々な理由で全日制高校に進学できない青少年に対して高校教育を受ける機会を与えるだけでなく、最低限の教育を保障するために行う公的扶助のような役割を担っていると言える。このことから、本校は学びを望む者に対して、現代社会において健康で文化的な生活を過ごしていくために必要な「生きる力」である基礎的・基本的な学力、主体性、コミュニケーション力といった社会的自立に不可欠な素養を身に付けることができる機関として教育活動を行わなければならない。

3. 改善プランの具体的方策

(1) 時機を得た授業改善の推進

現在、社会のICT環境やライフスタイルが変化している。今後、学校は授業だけでなくあらゆる業務でICTの活用を避けることはできない。新型コロナウイルス感染症対策の面か

らも、急速に進みつつあるオンライン授業や、各種アプリを利用した生徒・家庭との情報共有方法の変化等、これまで学校では進んでいなかったICTを活用した業務が不可欠である。また、本校の教職員数は12名であり、初任者や初任明けの教職員の勤務校として職員配置がされることも多い。このことから、教職員数が少ないことを生かした若手教職員の資質向上と、組織の活性化を図る取り組みを実施する。

そこで、授業に面白さや工夫を取り入れることで生徒の共通教科の苦手意識を改善し、教職員数が少なく共通教科担当者が1名である点を利点に変えるための取り組みとして、プロジェクトチームによるICT機器を活用した授業改善を実施する。その際、主体的・対話的で深い学びを進めるためのツールとしてICT機器を活用することが不可欠である。本校では「ものづくり」を通して生徒同士の協働が促される機会がある。その特長は大切にしつつ、日々の授業でICT機器を授業内容に興味・関心を持たせるためのツールとして活用する。グループワークや作業的な活動の中で、ICT機器をツールとして利用することを通して、生徒同士の話し合いや教え合いから生まれるコミュニケーション力を向上させ、社会人基礎力の伸長を図ることをねらいとする。その過程で、生徒に主体性を持たせ、少しずつ「できる・わかる」経験を積み重ねながら、自己有用感や自己肯定感を育むことで、生徒の自立を促していくことを忘れてはいけない。ICT機器をツールとした学びによる生徒間や教職員との対話や協働を通して、自分の意志や判断に基づき責任を持って行動する経験を積み重ねることにより、これからの生活を展望して、自信を持って自分の生活をより良くしようとする能力と態度を持った生徒を育てることを目的とした授業改善にする。

その円滑な実施のために、管理職のリーダーシップによるトップダウン型で、「ICT機器を活用した授業改善プロジェクト」を推進する。ICT機器の活用で授業改善を図る取り組みを管理職が委任したプロジェクトチームにより実施し、そのチームリーダーには若手を配置する。そして、プロジェクトに基づいた授業の実践経験を積み重ねるとともに、他の教職員への指導的な立場も経験させる。その際、新規プロジェクトの推進やベテラン教職員に向けての指導的な取り組みは、若手教職員にとって躊躇する内容になることも考えられる。しかし、この委任プロジェクトによる改善が学校を挙げた組織的なものであり、その責任の所在が管理職にあると明確にすることで、若手教職員による積極的な事業推進と全教職員による協働を支援していく。学校改善に大きく関わるプロジェクトに、若手が中心的な立場で「指し手感覚」を持って参画することで、教職員としての経験と職能を成長させることにもなり、自身の今後のキャリアについて考える契機にもさせる。

また、本校でプロジェクトチームを編成すると、メンバーが全教職員の半数近くになることも考えられる。その場合、全教職員で一斉に取り組む方が効率的だと考えることもできるが、あえて若手教職員に中心的な立場でプロジェクトを運営・推進させる。その経験を若手教職員の職能成長に生かすためにも、プロジェクトチームにより授業改善を推進する形で実施する。その際、教職員が少ないことで推進に向けての準備や段取りがしやすいことを生かし、プロジェクト内容を共通理解した全教職員の協働で、プロジェクトの進捗を早めてチームの負担を軽減する。そして、チームのメンバー以外の者は、企画や運営にほぼ関係せず、興味もないといった状態に陥ることを防ぐ。教職員が少ないことは、プロジェクト実施時に、教職員間での齟齬が生じにくく、プロジェクト内容の理解不足の他、非協力的な教職員を発生させないことにつながる。このことも、組織的な事業推進における目標達成までの過程や方法を、若手教職員が習得していく上での利点だと言える。

また、この改善策を定着させるために、研修や研究授業、授業見学を定期的を実施する。そして研究授業では、フィードバックの効果を強めるために管理職による授業評価を行う。その評価も合わせて PDCA サイクルを回し、一貫性のあるプロジェクトの推進を図る。管理職による評価を行うことが、教職員全体にこのプロジェクトが管理職のリーダーシップの下、学校を挙げた取り組みであるという意識を強めることにもつながり、この点でも確実かつ早急な定着を進める。

さらに、この事業の実施により、教科内での授業内容や考査問題等の各種検討会が実施できない本校において、教職員はプロジェクト検討会を通してブラッシュアップの方法や考え方を経験し、教科の枠を超えた研鑽を重ねることができる。これは、本校ではこれまでなかった教職員の資質向上の新しい機会を創出することにもなる。そしてそれを教科等横断的な視点を得る機会にもしていく。

(2) 定時制教育力の継承と教職員の職能成長

これまでの本校における生徒育成のノウハウを含むベテランの教育力を、今後も不易なものとして維持する必要がある。そして、近年配置数が増加してきた初任者や若手教職員がそれを引き継ぐとともに、本校で身に付けた教育力や経験を次の職場でも活用できる実践力にすることで、教職員としての職能の飛躍につなげる。

その実現のために、メンターチームによる OJT を通じた人材育成を実施する。本校はかつて粗暴な生徒や反社会的な行動を見せる生徒も多く在籍し、学校生活や工業の実習を通してルールやマナーを身に付けさせて、社会に輩出するための教育を中心に行っていた。そのこともあり、生徒の義務教育段階での学習状況、家庭状況や経済状況を含めた生育環境を把握し、生徒の不安や悩みの解消、生き方や将来の展望等について、丁寧な生徒面談や家庭訪問の他、職場訪問といった個別指導により対応する教育力が高く、現在もそれを維持している。生徒や保護者への対応や外部機関との連携では、実例に基づいたノウハウを持つベテラン教職員もおり、組織としての事例対応の蓄積も豊富にある。これは他校よりも抜きん出た本校の強みである。この強みを持った教職員でメンターチームを組織し、メンタリングにより本校の教育力の継承と若手教職員の職能成長を図る。さらに、日常的に起こる多様な生徒や保護者対応によるストレスや悩みの軽減、疲労感のケアにもメンターチームで対応していく。また、メンターチームによる OJT を実施することで、ベテラン教職員は定時制教育における後継者育成を通して専門性を発揮する職分を果たすことになる。そして、若手教職員は今後のキャリアで生かせる個別対応力と経験値を向上させる機会となる。このように教職員のライフステージにおけるキャリア段階の発達課題に対応した教職員の育成を促すことにより、すべての教職員の職能成長を図る。

さらに、この取り組みを通じて全教職員が近年増加している不登校経験のある生徒、発達障害や外国籍の生徒やその保護者も含め、すべての生徒に最適な指導や共通した対応を行えるようにする。そして、定時制教育力ⁱⁱを継承していくことで、個々に応じた適切な学びにより生徒に社会人基礎力を身に付けさせ、地域社会を支える人材を輩出するという本校の役割を維持する。

(3) 社会人基礎力の育成と学校の存在価値の顕在化

本校では今後、生徒に学校生活を通してルールやマナー、節度を身に付けさせるだけでな

く、日常の授業や「ものづくり」の中で、自ら考えることやコミュニケーションを基盤とした協働により、現代社会において健康で文化的な生活を過ごしていくために必要な「生きる力」を獲得させる必要がある。また、不登校経験のある生徒や特別な配慮が必要な生徒、外国籍の生徒が増加しているといった生徒の変化への対応が求められる。そのために、プロジェクトチームによる ICT 機器を活用した授業改善と、メンターチームによる OJT を通じた人材育成により、魅力ある授業の実践とこれまで培ってきた定時制教育力を継承し、多様な生育環境や個性を持つ生徒への対応に生かしていく。かつ、これらの取り組みを通して、生徒に基礎的・基本的な学力を定着させるとともに、主体性やコミュニケーション力を伸ばさせて、生徒の社会人基礎力の育成を進める。

そして、これらの改善は生徒のためのものであり、生徒が生活している地域のためのものである。つまり、改善の目的を果たすためには、生徒や地域に還元することが不可欠である。そのために、学習に不安を持つ生徒や不登校経験のある生徒をはじめ、個別の指導や特別な配慮が必要な生徒の増加に対応した教育の内容が、地域で認知されなければならない。

これまでも義務教育段階の学び直しを取り入れる等、生徒の実態に応じた授業を行っていたが、教育課程表ではその取り組みが見えない状況であった。そこで、生徒の苦手意識が特に強い英語と数学で学び直しのための学校設定科目を置き、学校の取り組みを「見える化」する。それは、不登校経験等により義務教育段階の学習内容が不足している入学希望者の不安を解消し、近隣中学校や地域に本校の教育の方向性や姿勢を示して学校を開くことになる。そのことで、様々な成育背景を持つ生徒の学業と就業経験による学びの両立を進めているだけでなく、学び直しと「ものづくり」を通して真面目に努力する生徒が卒業できる学校、勉強が苦手な生徒も休まずに通学できる学校へとシフトチェンジしていることを示す。

また、安心かつ安全で、落ち着いた環境の中で生徒が学校生活を送っている様子や、社会人基礎力を身に付けていくことができる学びの場であることを、在籍生徒のインタビューをツイートのような形で外部へ届ける「生徒の声」として学校ホームページで日々紹介し、学校紹介パンフレットでも示す。加えて、本校への進学希望者や保護者だけでなく、生徒の就業先や地域住民を対象とした授業参観日を設けることで本校の学びの様子を開いていく。このように本校の学びの特長や変化を生徒・地域へ開くことで、学校の存在価値が顕在化する。そのことで、生徒の自己肯定感の向上や潜在的な志願者の開拓にもつながると予測される。さらに、本校では定時制給食室の改善工事が進んでいる。この工事により定時制給食室を、生徒の主体的で自発的な活動ができるラーニング・コモンズとして活用していく計画も進められようとしている。生徒の学びとコミュニケーションの場として定時制給食室を活用するこの事業も、本校の魅力ある取り組みにしていく。

この改善プランの成果を評価する指標としては、退学率と離職率を用いる。授業改善により、生徒が興味・関心を持って主体的に学習するようになり、コミュニケーションを通して生徒が達成感や自己肯定感を得ることで、高校生活に意義を持つことができ、退学率の減少につながると考えられる。また、社会人基礎力が育つことで、卒業後も職場で仲間との協働を意識し、自分の居場所を見つけることにより離職率は低下すると考えられる。これらの指標の経年変化を見ていくことで改善プランの検証と改良を実施していく。

おわりに

生徒を主体とした授業改善と教職員を主体とした組織の活性化を、相互に作用させるこ

とで生徒の社会人基礎力を育成し、本校卒業後の経済的な自立と、安全で安定した生活を実現させる。さらに、本校の独自の教育力を、本校を必要としている潜在的な志願者や保護者、地域にとって価値あるものとして定着させる。そして、その成果の検証と改善の継続により、本校の教育が一層発展することを願う。

i 本稿での「社会人基礎力」とは、生徒の基礎的・基本的な学力、主体性、コミュニケーション力といった社会的自立に不可欠な力のことを示す。

ii 本稿での「定時制教育力」とは、以前より継続的に小野工業高校で行われている生徒に合った丁寧な個別指導や保護者への適切な対応力、外部機関との連携、実例に基づいたノウハウや事例対応の蓄積等に基づいた教育力のことを示す。

引用・参考文献

- ・浅野良一『学校組織の流動化・多様化に対応した学校組織マネジメントの実践』兵庫教育大学（2020）
- ・新しい定時制高校創設プロジェクト「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」京都市教育委員会（2015）
- ・岩田悦夫「定時制課程における、教育の活性化への取り組み『ハートフル沼高定時制』をめざして」群馬県総合教育センター（2015）
- ・太田美幸、柿内真紀、大谷直史「現代における定時制高校の役割(II):学校文化をめぐるせめぎあい」日本教育社会学会大会発表要旨集録（2009）
- ・長友義彦「ICT を活用した授業の現状について」山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第 42 号（2016）
- ・兵庫県教育委員会「県立高等学校長期構想検討委員会報告」（2014）
- ・兵庫県教育委員会「第 3 期「ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）」」（2019）
- ・松岡亮二『教育格差一階層・地域・学歴』筑摩書房（2019）
- ・文部科学省「教育の情報化加速化プラン～ICT を活用した「次世代の学校・地域」の創生～」（2016）
- ・文部科学省「高等学校教育の現状について」（2019）